資料1

1. 介護人材の確保について



加賀市市民健康部介護福祉課

令和3年10月14日

介護人材の状況及び介護人材確保について(第8期高齢者お達者プランより)

1. 介護人材の状況

①介護従事者人員数 (令和2年介護サービス供給量調査)

加賀市内で介護サービスに従事する人員数は、常勤及び非常勤合わせて1,736人。

最も多い職種は、介護福祉士の 564人となっている。

事業所として追加で配置を希望 する人員数は、常勤及び非常勤 合わせて63人。

最も多い職種は、介護福祉士の 28人となっている。

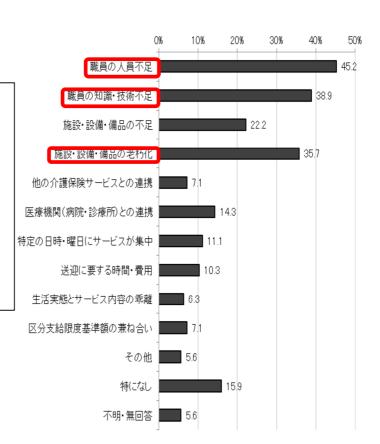
+世.八					
職種		現在配置人員		追加希望人員	
4001王		常勤	非常勤	常勤	非常勤
医師		15	9	0	0
歯科医師		0	0	0	0
保健師		2	0	0	0
看護師		133	45	7	2
准看護師		65	29	0	0
薬剤師		3	2	0	0
理学療法士		23	3	1	1
作業療法士		18	8	0	0
言語療法士		3	2	0	1
柔道整復師		3	0	0	0
あん摩マッサージ指圧師		2	4	0	0
調理士		34	42	0	0
栄養士		10	2	1	0
管理栄養士		17	1	0	0
社会福祉士		12	0	0	0
主任介護支援専門員		17	0	1	0
介護支援専門員	5	64 ₅₀	7	28 3	0
介護福祉士		443	121	22	6
旧ヘルパー1級		14	4	0	0
旧ヘルパー2級		45	55	3	12
介護職員		157	139	3	0
事務員		50	14	0	0
その他	1,7	36 ₅₇	76	63 0	0
合計		1,173	563	41	22

単位:人

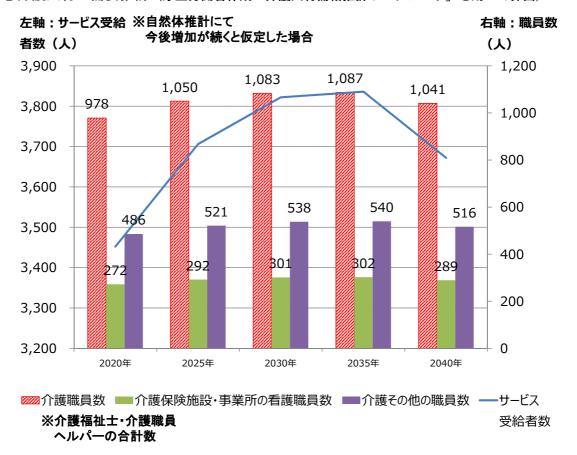
②サービス提供体制における課題 (令和2年介護サービス供給量調査)

市内の介護サービス事業所のサービス提供体制における課題については、「職員の人員不足」を挙げた事業所が45.2%と最も高く、次いで「職員の知識・技術不足が38.9%、「施設・設備・備品の老朽化」が35.7%となっている。

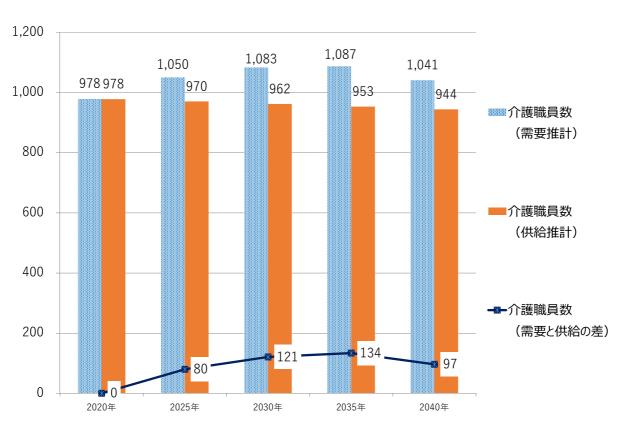
市内の半数近くの介護サービス事業所が介護人材に関する課題を抱えている状況である。



③介護人材の需要推計(厚生労働省作成「介護人材需給推計ワークシート」を用いて算出)



④介護人材の供給推計(厚生労働省作成「介護人材需給推計ワークシート」を用いて算出)



介護人材の状況及び介護人材確保について(第8期高齢者お達者プランより)

2. 介護人材の確保・育成及び就労環境の改善のための取組みについて

取組項目	主 な 取 組 目 標
①介護職の魅力向上に関する取組み の検討	・PR支援、就職説明会の開催検討
②多様な人材の確保・育成の支援	・研修受講、資格取得の促進・相談専門職の人材育成
③介護職員の離職防止・定着促進に 対する支援の検討	・介護施設ICT・IoT導入の促進検討・指定申請や実地指導の提出書類削減・業務改善の研修会開催

市内事業所の主な取組み

主 な 取 組 内 容

- ・定年の延長
- ・外国人技能実習生の受入
- ・アパートの引越費用、家賃、礼金の補助

今後の実施事業について

令和3年度の加賀市介護人材確保対策事業

事 業 名	事 業 内 容 及 び 事 業 費
介護人材育成支援事業	【事業内容】 ①市内の介護サービス事業所の職員や、介護サービス事業所への就業志望者が受講した「介護福祉士実務者研修」及び「介護職員初任者研修」の受講料の一部を補助する。 ②介護に必要な資格試験に係る受験料の一部を補助する。 【事業費】100万円実務者研修受講料補助上限額:10万円×数名程度初任者研修受講料補助上限額:5万円×数名程度資格試験受験料補助上限額:3万円×数名程度

令和4年度以降の加賀市介護人材確保対策事業 (案)

①介護職の魅力向上に関する取組

事 業 名	事業内容案
介護サービス事業所 PR支援事業	PRパンフレットを作成し、広報等による周知を図るのは どうか。
合同就職説明会開催 事業	市内介護事業所等が一堂に会して合同就職説明会を開催するのはどうか。

令和4年度以降の加賀市介護人材確保対策事業 (案)

②多様な人材の確保・育成の支援

事 業 名	事業内容案
介護人材育成支援	「介護福祉士実務者研修」及び「介護職員初任者研修」に加えて、介護に必要な資格の新規取得に係る費用も助成するのはどうか。
事業	資格の更新が必要な介護支援専門員について、今後ケアマネ業務に就かれる方を対象に更新費用を助成するのはどうか。

令和4年度以降の加賀市介護人材確保対策事業 (案)

③介護職員の離職防止・定着促進に対する支援

事 業 名	事業内容案
新規就労継続祝金 事業	市内介護事業所等に新たに雇用された者が継続して勤務した際に祝金を支給するのはどうか。
夜勤対応者等支援 事業	新たに夜勤に従事した職員や、新たにヘルパーやケアマネに 職種を変更した職員に助成金を支給するのはどうか。
介護施設ICT・IoT 導入促進事業	国や県の補助制度でICTやIoTを導入した施設に市が上乗せで補助金を交付するのはどうか。 小規模な機器を導入した施設に市が単独で補助金を交付するのはどうか。
業務改善研修会開催 事業	就労環境の改善を図ることを目的として、コンサルタントによる業務改善の研修会を開催するのはどうか。